

令和元年度

米子市公営企業会計決算審査意見書

米子市監査委員

監起第51号-1
令和2年8月21日

米子市長 伊木隆司様

米子市監査委員 野坂正史
米子市監査委員 植田昭
米子市監査委員 中田利幸

令和元年度米子市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和元年度米子市公営企業会計決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

〔水道事業会計〕

総括意見	3
1 業務の実績について	4
(1) 業務実績	4
① 給水人口・給水人口普及率・給水戸数	4
② 配水量・給水量	4
③ 有収率	4
(2) 建設改良事業	5
2 予算の執行及び決算額の状況について	6
(1) 収益的収入及び支出	6
① 水道事業収益	7
② 水道事業費用	7
(2) 資本的収入及び支出	8
① 資本的収入	8
② 資本的支出	9
③ 収支不足額の補てん	9
(3) 予算で定められた限度額等	9
① 企業債	9
② 一時借入金	9
③ 流用禁止事項	9
④ たな卸資産購入限度額	10
3 経営状況について	11
(1) 経営成績	11
(2) 経営内容	14
① 施設の効率性（利用状況）	14
② 生産性	15
③ 減価償却費及び企業債償還金	15
4 財政状態について	17
(1) 資産	18
(2) 負債	19
(3) 資本	19
(4) 財務分析	20

5	キャッシュ・フロー計算書	23
6	主な経営指標	26

〔工業用水道事業会計〕

総括意見	29
1 業務の実績について	30
2 予算の執行及び決算額の状況について	30
(1) 収益的収入及び支出	30
①工業用水道事業収益	31
②工業用水道事業費用	31
(2) 資本的収入及び支出	31
(3) 流用禁止事項	32
3 経営状況について	33
(1) 経営成績	33
(2) 経営内容	34
①工業用水道事業収益	34
②工業用水道事業費用	34
4 財政状態について	36
(1) 資産	37
(2) 負債	37
(3) 資本	37
5 キャッシュ・フロー計算書	38

〔下水道事業会計〕

総括意見	39
1 業務の実績について	40
(1) 業務実績	40
①汚水排水整備普及状況	40
②年間総有収水量と汚水処理水量	41
(2) 建設改良事業	41
2 予算の執行及び決算額の状況について	42
(1) 収益的収入及び支出	42
①下水道事業収益	43
②下水道事業費用	43
(2) 資本的収入及び支出	44
①資本的収入	45
②資本的支出	45
③収支不足額の補てん	45
(3) 予算で定められた限度額等	45
①企業債	45

	②一時借入金	4 5
	③流用禁止事項	4 6
	(4) 一般会計繰入金の状況	4 6
3	経営状況について	4 7
	(1) 経営成績	4 7
	(2) 経営内容	4 8
	①生産性	4 9
	②減価償却費及び企業債償還額	4 9
4	財政状態について	5 1
	(1) 資産	5 2
	(2) 負債	5 2
	(3) 資本	5 3
	(4) 財務分析	5 3
5	キャッシュ・フロー計算書	5 4
6	主な経営指標	5 6
	(1) 公共下水道事業	5 6
	(2) 農業集落排水事業	5 8

- 注記 1 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
- 「－」・・・該当数値のないもの又は算出不能なもの
 - 「△」・・・比較増減で減の場合又は差引損益で損失の場合
 - 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
 - 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「ポイント」・・・百分率(%)間の単純差引数値
- 4 消費税及び地方消費税の取扱いは、原則として予算を対比するのは税込み、その他のものは税抜きで表示している。

令和元年度米子市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度米子市水道事業会計決算
令和元年度米子市工業用水道事業会計決算
令和元年度米子市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月31日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、審査に付された決算書及び附属書類が関係法令等に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、その計数は、諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計

総括意見

当年度の水道事業は、平成30年に策定した「米子市水道事業基本計画“米子市水道ビジョン”」に基づき、引き続き震災対策をはじめとする施設等の維持管理、また更なる安定供給のために老朽化した施設の更新又は補修工事に重点をおいた施策が行われている。

給水戸数は前年度から599戸(0.8%)増加し76,521戸、給水人口は527人(0.3%)減少し182,960人となっている。年間給水量は、前年度に315,500m³(1.5%)減少したのに引き続き、当年度は、354,616m³(1.7%)減少して20,427,719m³で減少傾向となっている。

建設改良事業においては、平成28年に配水方式を自然流下方式に変更して災害に強い水道事業を構築することを主目的とする中央配水池及び南部配水池が供用を開始したのに続き、平成29年には中央送水ポンプ場、地域密着型防災拠点となる新庁舎が建設された。当年度は、これに引き続き管路等の更新、布設及び維持をはじめとする震災対策、各水源地においては、老朽化した施設の更新、補強工事に着手している。

なお、水道事業会計においては、平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準(以下、「新会計基準」という。)を適用し、会計処理が行われている。

経営状況(消費税及び地方消費税抜き)については、総収益34億505万4,727円、総費用28億8,513万7,824円で、5億1,991万6,903円の当年度純利益となっている。

給水収益の減少傾向が続く中、新会計基準の適用の影響で純損失となった平成26年度を除き、純利益を計上する決算が続いている。堅実な経営に努められていることは評価できるが、今後も人口の減少、少子高齢化社会の進展、住民意識や産業構造の変化により節水型社会への移行は進むものと思われ、全般的に水需要の伸びは期待できない状況にあるので、収益を確保する効果的な方策を引き続き検討されたい。

次に、財政状態を表す当年度の財務比率をみると、安全、健全な範囲の値であると判断するが、総延長約1,300kmの配水管の維持管理、老朽化した施設、基幹管路における水管橋の更新及び災害対策など、増収に直結しない投資の財政需要が今後見込まれるので、中長期的な展望に立ち、財政基盤の更なる安定・強化を図られたい。

さらに、主な経営指標を類似団体と比較すると概ね良好な値となっているが、職員1人当たりの生産性を判断する各指標においては、いずれも類似団体を大きく下回っている。この値は、いろいろな要素により変動するものなので、この値だけを捉えて、生産性に疑問を抱くものではない。また、公営企業としての水道事業の第一の使命は、先に述べたように安心・安全な水を安定的に供給することであり、生産性のみを追及すべきではないと考えるが、この結果を踏まえ、類似団体を下回った要因を分析し、可能なものから順次改善を図っていくことで、生産性の向上に努められたい。

今後も、水需要の減少など水道事業の運営にとって厳しい状況が続くと思われるが、公営企業としての経済性と公共性の調和を保ちながら、より一層効率的かつ計画的な事業運営に努め、安全で安価な水道水を安定的に供給されたい。

1 業務の実績について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
給水人口 (人)	182,960	183,487	△527	△0.3
給水人口普及率 (%)	99.2	99.2	0	0
給水戸数 (戸)	76,521	75,922	599	0.8
年間配水量 (m ³)	22,336,388	22,624,165	△287,777	△1.3
年間給水量 (m ³)	20,427,719	20,782,335	△354,616	△1.7
1日平均年間配水量 (m ³)	61,028	61,984	△956	△1.5
1日平均年間給水量 (m ³)	55,813	56,938	△1,125	△2.0
1日最大配水量 (m ³)	68,057	70,888	△2,831	△4.0
有収率 (%)	91.5	91.9	△0.4	△0.4

*有収率は、年間配水量のうち、料金の基礎となった水量（有収水量）の割合で、比率は大きいほどよい

①給水人口・給水人口普及率・給水戸数

給水人口は、182,960人で前年度から527人（0.3%）減少し、給水人口普及率は、前年度と同様に99.2%となっている。

給水戸数は、76,521戸で前年度から599戸（0.8%）増加している。

②配水量・給水量

年間配水量は、22,336,388m³で前年度から287,777m³（1.3%）減少している。

年間給水量（有収水量）は、20,427,719m³で前年度から354,616m³（1.7%）減少している。

③有収率

有収率は91.5%で前年度から0.4ポイント低下している。

なお、平成30年度における類似団体の値は、88.1%である。

*類似団体の値は、給水人口15万人以上30万人未満で、かつ、水源が主に地下水の区分にあたる全国17事業所の平均値（総務省／平成30年度水道事業経営指標による）を表したもの

(2) 建設改良事業

主な事業内容は、平成30年に策定した「米子市水道事業基本計画“米子市水道ビジョン”」に基づき、基幹管路更新事業として口径500ミリの主要管路の更新(878m)をしたほか、老朽管の更新(2,050m)、配水管改良事業、下水道関連事業などの実施に伴う配水管の更新(7,990m)、配管網の強化を図るために配水管の布設(139m)である。なお、配水管の布設、布設替においては、震災対策のため耐震管を使用している。そのほか、深井戸の更新工事に伴い、導水管を3m更新している。

また、漏水防止対策を計画的、継続的に講じており、より一層の安定給水と有収率の向上に努めている。

まとめ

年間給水量は、前年度315,500 m^3 (1.5%)減少したのに引き続き、当年度は、20,427,719 m^3 で354,616 m^3 (1.7%)減少している。総収益の大部分を占める給水収益は、水道事業の健全な経営に大きく影響するものであり、事業者として、引き続き水需要の動向に注視する必要がある。

また、年間配水量は、22,336,388 m^3 で前年度から287,777 m^3 (1.3%)減少している。

この結果、当年度の有収率は91.5%で前年度から0.4ポイント低下しているが、引き続き高い水準を維持しているものと考えられる。今後も漏水防止策や設備・機器の適正な管理を継続して行うことで、より一層の有収率向上を図られたい。

次に、建設改良事業については、平成28年に供用を開始した中央配水池及び南部配水池、平成29年には、中央送水ポンプ場、地域密着型防災拠点となる新庁舎を建設することにより、防災対策を実施しているところであり、引き続き管路等の維持管理をはじめとする震災対策がされている。

なお、建設改良事業費の設備投資に充てるため、当年度において2億3,400万円の企業債の新規発行を行っている。企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借入れとなるよう留意されたい。

2 予算の執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)	
水道事業収益	営業収益	3,289,544	3,280,266	△9,278	99.7
	給水収益	3,046,600	3,049,018	2,418	100.1
	受託工事収益	95,004	77,322	△17,682	81.4
	加入者納付金	46,258	47,100	842	101.8
	その他営業収益	101,682	106,826	5,144	105.1
	営業外収益	364,828	361,205	△3,623	99.0
	受取利息及び配当金	198	206	8	104.0
	他会計補助金	11,196	10,093	△1,103	90.1
	補助金	150	150	0	100.0
	長期前受金戻入	339,807	342,273	2,466	100.7
	雑収益	13,477	8,482	△4,995	62.9
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	—
	特別利益	16,978	16,978	0	100.0
	固定資産売却益	16,913	16,914	1	100.0
過年度損益修正益	65	64	△1	98.5	
合 計	3,671,350	3,658,449	△12,901	99.6	
水道事業費用	営業費用	2,952,383	2,767,289	185,094	93.7
	原水及び浄水費	499,070	426,898	72,172	85.5
	配水費	288,672	249,117	39,555	86.3
	給水費	118,862	116,686	2,176	98.2
	受託工事費	95,005	75,416	19,589	79.4
	業務費	307,782	303,074	4,708	98.5
	総係費	299,909	289,358	10,551	96.5
	減価償却費	1,201,517	1,200,970	547	100.0
	資産減耗費	141,411	105,769	35,642	74.8
	その他営業費用	155	0	155	0
	営業外費用	302,981	301,380	1,601	99.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	161,305	160,304	1,001	99.4
	雑支出	600	0	600	0
	消費税及び地方消費税	141,076	141,076	0	100.0
特別損失	700	433	267	61.9	
過年度損益修正損	700	433	267	61.9	
予備費	2,000	0	2,000	0	
合 計	3,258,064	3,069,102	188,962	94.2	

*増減額又は不用額の欄は、収入は（決算額－予算額）、支出は（予算額－決算額）

*水道事業費用/営業外費用/雑支出の決算額は、284円

＜前年度決算対比表＞

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
水道事業収益	3,658,449	3,662,164	△3,715	△0.1
営業収益	3,280,266	3,306,088	△25,822	△0.8
営業外収益	361,205	356,077	5,128	1.4
特別利益	16,978	0	16,978	皆増
水道事業費用	3,069,102	3,208,427	△139,325	△4.3
営業費用	2,767,289	2,894,820	△127,531	△4.4
営業外費用	301,380	310,615	△9,235	△3.0
特別損失	433	2,992	△2,559	△85.5
予備費	0	0	0	—

①水道事業収益

予算額36億7,135万円に対して、決算額は36億5,844万9千円となり、1,290万1千円の見込減を生じ、収入率は99.6%である。

営業収益の見込減の主な理由は、その他営業収益は514万4千円の見込増となったものの、受託工事収益が1,768万2千円の見込減となったことによる。

営業外収益の見込減の主な理由は、長期前受金戻入は246万6千円の見込増となったものの、雑収益が499万5千円、他会計補助金が110万3千円の見込減となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると371万5千円（0.1%）減少している。これは主に、営業収益において、その他営業収益は1,159万5千円増加したものの、給水収益が3,952万1千円減少したことによる。また、営業外収益においては、雑収益は297万5千円、他会計補助金は109万3千円減少したものの、長期前受金戻入が923万2千円増加したことによる。さらに、特別利益において、固定資産売却益が1,691万4千円増加している。

②水道事業費用

予算額32億5,806万4千円に対して、決算額は30億6,910万2千円、不用額は1億8,896万2千円となり、執行率は94.2%である。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費7,217万2千円、配水費3,955万5千円、資産減耗費3,564万2千円、受託工事費1,958万9千円、総係費1,055万1千円である。

また、前年度決算額と比較すると1億3,932万5千円（4.3%）減少している。これは主に、営業費用において、総係費は2,786万6千円、減価償却費は1,390万9千円増加したものの、資産減耗費が1億6,457万7千円、原水及び浄水費が825万8千円減少したことによる。また、営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が1,150万1千円減少している。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)
資本的収入	491,001	478,170		△12,831	97.4
企業債	234,000	234,000		0	100.0
固定資産売却代金	79	79		0	100.0
工事負担金	158,320	152,158		△6,162	96.1
他会計出資金	4,392	4,392		0	100.0
補助金	94,210	87,540		△6,670	92.9
資本的支出	1,813,295	1,686,791	7,590	118,914	93.0
建設改良費	1,315,788	1,189,284	7,590	118,914	90.4
企業債償還金	497,507	497,507	0	0	100.0

*増減額又は不用額の欄は、収入は(B-A)、支出は(A-B-C)

*収入率又は執行率の欄は、(B/A) × 100

*資本的支出/企業債償還金/不用額は、271円

<前年度決算対比表>

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
資本的収入	478,170	504,563	△26,393	△5.2
企業債	234,000	288,200	△54,200	△18.8
固定資産売却代金	79	0	79	皆増
工事負担金	152,158	143,745	8,413	5.9
他会計出資金	4,392	19,530	△15,138	△77.5
補助金	87,540	53,088	34,452	64.9
資本的支出	1,686,791	1,516,013	170,778	11.3
建設改良費	1,189,284	968,410	220,874	22.8
企業債償還金	497,507	547,603	△50,096	△9.1

①資本的収入

予算額4億9,100万1千円に対して、決算額は4億7,817万円で、1,283万1千円の見込減となり、収入率は97.4%である。

また、前年度決算額と比較すると2,639万3千円(5.2%)減少している。これは主に企業債が5,420万円減少したことによる。

②資本的支出

予算額18億1,329万5千円に対して、決算額は16億8,679万1千円、翌年度繰越額は759万円、不用額は1億1,891万4千円となり、執行率は93.0%である。不用額のほとんどが建設改良費である。

また、前年度決算額と比較すると1億7,077万8千円（11.3%）増加している。これは、企業債償還金が5,009万6千円減少したものの、建設改良費が2億2,087万4千円増加したことによる。

③収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額12億862万1千円は、当年度分損益勘定留保資金9億1,062万1千円、繰越利益剰余金処分額2億2,885万2千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,914万8千円で補てんしている。

(3) 予算で定められた限度額等

①企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法を定めているが、借入状況は次表のとおりである。

<企業債の借入状況>

議決限度額	借入額	差引残高
234,000	234,000	0

②一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を2億3,400万円と定めているが、一時借入れはなかった。

③流用禁止事項

予算において、職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

<流用禁止事項の執行状況>

区 分	予 算 額	執 行 額	差引残高
職員給与費	972,870	960,069	12,801
交際費	300	96	204

④たな卸資産購入限度額

予算において、たな卸資産の購入限度額を定めているが、執行状況は次表のとおりである。

＜たな卸資産の執行状況＞

議決限度額	執行額	差引残高
25,000	3,410	21,590

まとめ

予算の執行にあたっては、法令等に準拠し適正な事務処理が行われている。

事業の実施にあたっては、今後も効率的・効果的に資金を使うよう当初の事業計画を厳密に立てるとともに、使用者ニーズの的確な把握に努め、十分な精査の上での予算計上と適正な予算執行に引き続き努められたい。

3 経営状況について

(1) 経営成績

収支の状況は、次表のとおりである。

<前年度損益対比表>

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率(%)
総収益	3,405,055	3,424,304	△19,249	△0.6
総費用	2,885,138	3,017,219	△132,081	△4.4
当年度純利益 (利益率 %)	519,917 (15.3)	407,085 (11.9)	112,832 (3.4)	27.7
経常利益 (a)+(b)	503,371	410,077	93,294	22.8
営業利益 (a)=(ア-イ)	310,929	234,623	76,306	32.5
営業収益 (ア)	3,026,959	3,068,505	△41,546	△1.4
うち給水収益	2,806,285	2,859,937	△53,652	△1.9
営業費用 (イ)	2,716,030	2,833,882	△117,852	△4.2
うち直接営業費用	929,356	1,083,729	△154,373	△14.2
うち一般管理費	1,786,674	1,750,153	36,521	2.1
営業外利益 (b)=(ウ-エ)	192,442	175,454	16,988	9.7
営業外収益 (ウ)	361,118	355,799	5,319	1.5
営業外費用 (エ)	168,676	180,345	△11,669	△6.5
特別利益	16,978	0	16,978	皆増
特別損失	432	2,992	△2,560	△85.6

*直接営業費用＝原水及び浄水費＋配水費＋給水費＋受託工事費＋資産減耗費＋その他営業費用

*一般管理費＝業務費＋総係費＋減価償却費

総収支は、総収益34億505万5千円に対して総費用28億8,513万8千円で、5億1,991万7千円の当年度純利益を生じている。

前年度と比較すると、総収益は、1,924万9千円(0.6%)減少している。これは、特別利益は1,697万8千円、その他の営業収益は1,045万4千円、長期前受金戻入は923万2千円増加したものの、給水収益が5,365万2千円減少したことによる。

また、総費用は、1億3,208万1千円(4.4%)と大きく減少している。これは、総係費は2,790万4千円、減価償却費は1,390万9千円増加したものの、前年度不用となった車尾水源地の旧管理棟、法勝寺川旧水管橋の撤去工事費用の皆減などにより資産減耗費が1億5,389万2千円、支払利息及び企業債取扱諸費が1,150万2千円、原水及び浄水費が889万7千円減少したことなどによる。

当年度純利益は、前年度と比較すると1億1,283万2千円(27.7%)増加し、利益率は15.3%で、前年度から3.4ポイント上昇している。

次に、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

区 分	算 式 (%)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	類似団体
総収支比率	総収益／総費用×100	121.3	113.5	118.0	112.9
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	121.3	113.6	117.4	112.9
営業収支比率	営業収益／営業費用×100	117.4	108.2	111.4	106.0
総資本利益率	純利益／総資本×100	1.6	1.1	1.3	1.1

*総資本（負債＋資本）＝（期首総資本＋期末総資本）／ 2

*営業収益及び営業費用は、受託工事に係るものを除く

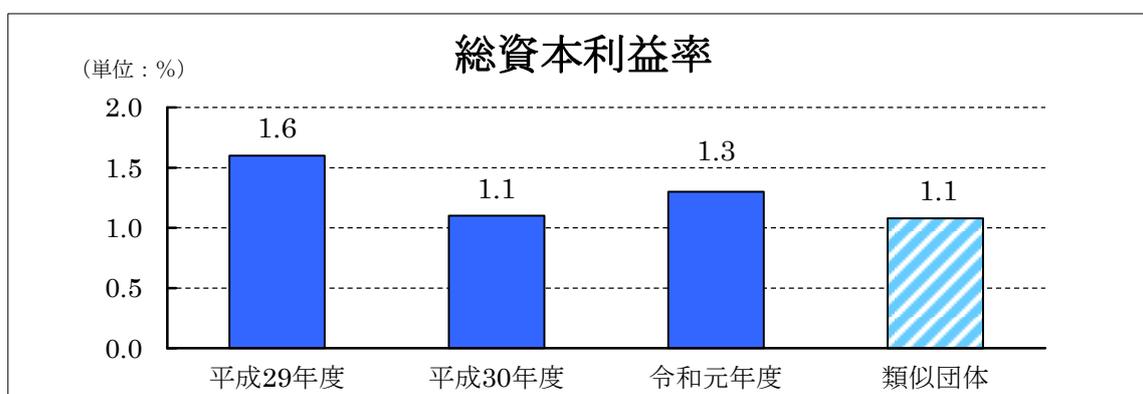
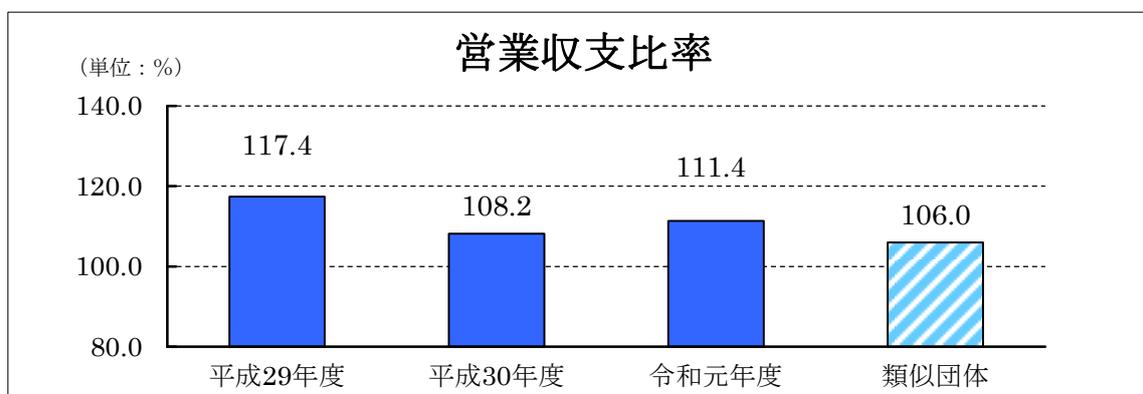
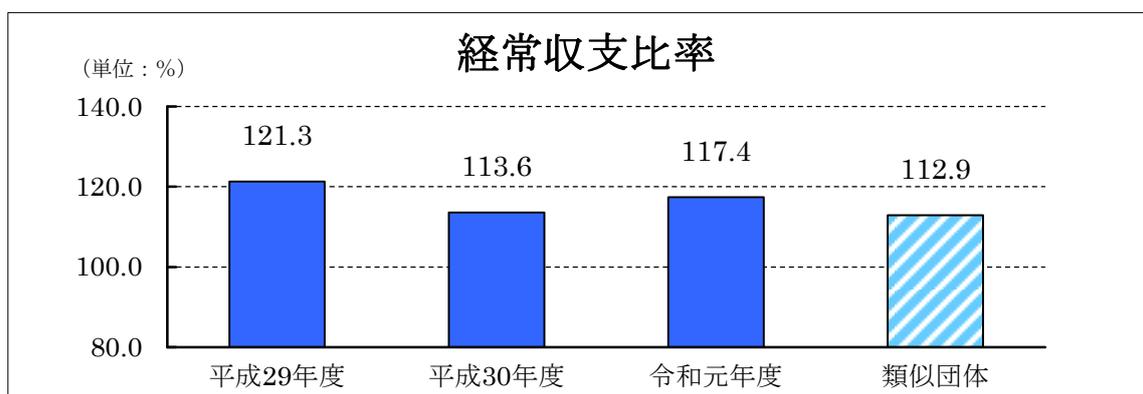
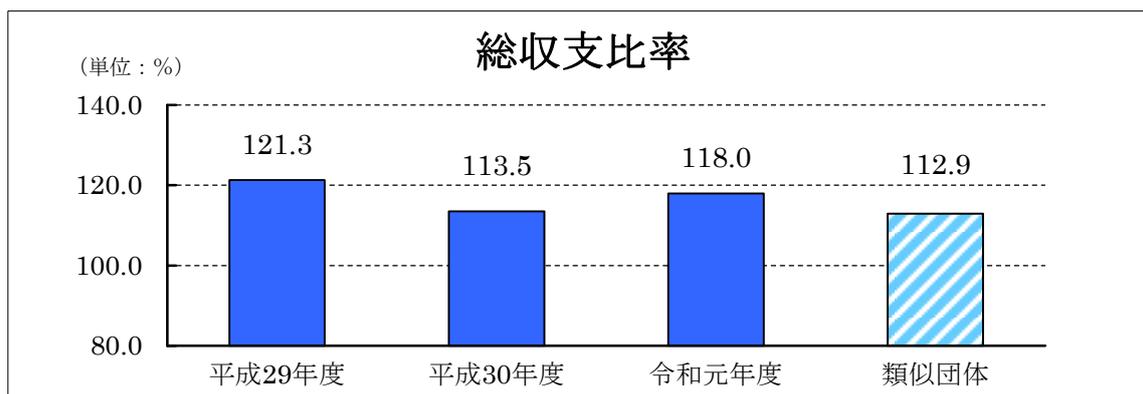
総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率及び営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度と比べ総収支比率は4.5ポイント、経常収支比率は3.8ポイント、営業収支比率は3.2ポイントそれぞれ上昇している。

また、総資本利益率は、総資本に対する総利益の割合で、率が高いほど良いが、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。

まとめ

経営成績は、当年度純利益が5億1,991万7千円で、前年度4億708万5千円から1億1,283万2千円（27.7%）増加している。収益性を評定する損益比率の各値は、前年度と比べるといずれも上昇しており、類似団体と比べると引き続き高い水準を維持しているため、これらの比率を的確に把握、分析することが安定した経営につながっていくので、遺漏なく取り組まれない。

当事業では、経常経費を削減する取り組みを職員一丸となり継続的に実施していることで、一定の成果をあげており、評価できるものである。引き続き経費の精査抑制に努めるとともに、収益確保のための策の検討、実施を図られたい。



(2) 経営内容

供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

<供給単価・給水原価>

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	類似団体
1m ³ 当たり供給単価(A) (円)	137.47	137.61	137.38	144.76
1m ³ 当たり給水原価(B) (円)	115.90	125.69	121.10	138.20
差引(A)－(B) (円)	21.57	11.92	16.28	6.56
料金回収率(A)／(B)×100 (%)	118.61	109.48	113.44	104.75

*供給単価＝給水収益／年間有収水量

*給水原価＝(経常費用－受託工事費－その他営業費用中の材料売却原価－長期前受金戻入)／年間有収水量

供給単価は、前年度と比べてほぼ変動がなかったが、給水原価が低下したことにより、料金回収率は、3.96ポイント上昇して113.44%となった。

また、料金回収率を類似団体と比較すると8.69ポイント上回っている。

次に、経営内容を主要な指標で表すと、以下のとおりである。

①施設の効率性(利用状況)

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

<施設利用状況>

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1日配水能力 (m ³)	96,300	96,300	96,300
1日平均配水量 (m ³)	63,383	61,984	61,028
1日最大配水量 (m ³)	77,743	70,888	68,057

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

<施設利用状況分析比率>

区 分	算 式 (%)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	類似団体
施設利用率	1日平均配水量／1日配水能力 ×100	65.8	64.4	63.4	64.8
負荷率	1日平均配水量／1日最大配水量 ×100	81.5	87.4	89.7	90.0
最大稼働率	1日最大配水量／1日配水能力 ×100	80.7	73.6	70.7	72.0

1日配水能力について、見直しを行った結果、74,500m³から96,300m³になっている。

施設利用率については、年間配水量が減少したため、低下している。また、1日の最大配水量については、当年度においては凍結による災害もなく、8月9日に68,057m³を記録しており前年度と比べ2,831m³（4.0%）減少している。

類似団体と比較すると、施設利用率は1.4ポイント、負荷率は0.3ポイント、最大稼働率は1.3ポイントそれぞれ下回っている。

②生産性

職員1人当たりの生産性の状況は、次表のとおりである。

<生産性分析表>

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	類似団体
損益勘定支弁職員数 (人)	93	92	93	
職員1人当たり給水人口 (人)	1,982	1,994	1,967	4,190
職員1人当たり有収水量 (m ³)	226,858	225,895	219,653	463,591
職員1人当たり営業収益 (千円)	32,540	32,510	31,724	70,208

*職員1人当たり営業収益は、受託工事収益を除く

損益勘定支弁職員数は93人で、職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益は、いずれも前年度に比べ低下している。

また、類似団体と比較すると、各数値はいずれも下回っている。

③減価償却費及び企業債償還金

減価償却費及び企業債償還金の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費・企業債償還金の状況>

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却費 (千円)	1,102,181	1,187,061	1,200,970
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	38.6	39.3	41.6
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	38.0	41.5	42.8
企業債償還額 (千円)	580,016	547,603	497,507
長期前受金戻入 (千円)	324,846	333,041	342,273
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	74.6	64.1	57.9

*企業債償還元金対減価償却費比率＝企業債償還額／（減価償却費－長期前受金戻入）× 100

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指数である。一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

前年度と比べ企業債償還額が減少し、減価償却費と長期前受金戻入との差額が増加したため、6.2ポイント良化している。

まとめ

施設の効率性についてみると、年間配水量が減少したため、施設利用率が低下している。また、1日最大配水量が減少したことで、負荷率が上昇し、最大稼働率は低下した。今後は、配水量の急激な増加が期待できない状況の中、これらの数値は低下する傾向になると思われる。

しかし、水道事業においては、季節、天候によって水の需要変動が大きいため、最大需要時に安定した給水ができるよう整備しておかなければならない。供用開始された中央配水池、南部配水池等を活用しつつ、停電、災害等により一つの配水区域の配水が不能になった場合でも、隣接区域から配水ができるよう相互連携が取れる体系を維持して、今以上に効率性が良くなるような工夫を引き続き研究されたい。

次に、職員1人当たりの生産性を判断する各指標では、いずれも類似団体を大きく下回っている。この値は、いろいろな要素により変動するものなので、この値だけを捉えて、生産性に疑問を抱くものではない。また、公営企業としての水道事業の第一の使命は、先に述べたように安心・安全な水を安定的に供給することであり、生産性のみを追及すべきではないと考えるが、この結果を踏まえ、類似団体を下回った要因を分析し、可能なものから順次改善を図っていくことで、生産性の向上に努められたい。

4 財政状態について

当年度末と前年度末の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

【資産の部】

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
固定資産	34,105,024	34,245,701	△140,677	△0.4
有形固定資産	34,094,506	34,242,095	△147,589	△0.4
無形固定資産	10,518	3,606	6,912	191.7
流動資産	4,733,156	4,427,743	305,413	6.9
現金預金	4,157,576	3,906,112	251,464	6.4
未収金	508,960	495,784	13,176	2.7
貯蔵品	6,460	6,407	53	0.8
前払金	60,160	19,440	40,720	209.5
資 産 合 計	38,838,180	38,673,444	164,736	0.4

【負債及び資本の部】

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
固定負債	13,557,083	13,836,081	△278,998	△2.0
企業債	11,992,891	12,304,395	△311,504	△2.5
引当金	1,564,192	1,531,686	32,506	2.1
流動負債	1,008,390	978,612	29,778	3.0
企業債	545,504	497,507	47,997	9.6
未払金	317,270	307,533	9,737	3.2
未払費用	44,544	75,035	△30,491	△40.6
前受金	1,890	0	1,890	皆増
引当金	79,940	78,800	1,140	1.4
預り金	19,242	19,737	△495	△2.5
繰延収益	8,784,159	8,894,511	△110,352	△1.2
負 債 合 計	23,349,632	23,709,205	△359,573	△1.5
資本金	12,077,093	12,022,241	54,852	0.5
剰余金	3,411,455	2,941,998	469,457	16.0
資本剰余金	31,333	31,333	0	0
利益剰余金	3,380,122	2,910,665	469,457	16.1
資 本 合 計	15,488,548	14,964,239	524,309	3.5
負債・資本合計	38,838,180	38,673,444	164,736	0.4

(1) 資産

資産合計は388億3,818万円で、前年度と比べて1億6,473万6千円（0.4%）増加している。これは主に、前年度と比べ有形固定資産は減少したものの、現金預金が増加したことによる。

なお、有形固定資産及び無形固定資産の評価の方法は、償却費の額が原則として毎年同額になる「定額法」で行っている。（ただし、車両運搬具については「定率法」、水道事業の取替資産については「取替法」による。）

現金預金については、受取利息の増加のために、大口定期預金による資金運用を行っている。

次に、未収金のうち、主要なものの収納状況は、次表のとおりである。

<給水収益・受託工事収益の収納状況>

区 分	令和元年度			平成30年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
給水収益	3,310,303	3,043,020	91.9	3,375,059	3,111,783	92.2
現年度分	3,049,018	2,793,740	91.6	3,088,539	2,838,553	91.9
過年度分	261,285	249,280	95.4	286,520	273,229	95.4
受託工事収益	123,924	61,463	49.6	113,157	66,545	58.8
現年度分	77,322	14,979	19.4	78,226	31,675	40.5
過年度分	46,602	46,484	99.7	34,931	34,871	99.8

*収納状況は、3月31日現在。

給水収益は、調定額33億1,030万3千円に対し、収入済額は30億4,302万円で、収納率は91.9%である。受託工事収益は、調定額1億2,392万4千円に対し、収入済額は6,146万3千円で、収納率は49.6%である。

また、水道料金未収金の不納欠損処分については、債権放棄の時期と合わせて、調定から5年を経過した時点で、会計処理をしている。

次に、貯蔵品の状況は、次表のとおりである。

＜貯蔵品＞

(単位：円)

種 別	期首現在高	受入高	払出高	たな卸 減耗高	過年度損益 修正損	期末現在高
水管類	278,300	0	0	0	0	278,300
水栓継手類	3,737,482	758,566	601,294	43	0	3,894,711
量水器	2,069,367	2,477,486	2,521,609	62,500	0	1,962,744
その他貯蔵品	322,217	17,712	15,938	132	0	323,859
合 計	6,407,366	3,253,764	3,138,841	62,675	0	6,459,614

貯蔵品について、当期間内の受入高は325万4千円で、これに対し、払出高313万9千円、たな卸減耗高6万3千円になっている。期末現在高は、期首現在高から5万2千円増加して646万円となっている。

なお、貯蔵品の評価基準及び評価方法は、先に取得したものから順に払い出されると仮定する「先入先出法」による「原価法」（積算価格＝再調達価格－減価修正額）で行っている。

(2) 負債

負債合計は233億4,963万2千円で、前年度と比べて3億5,957万3千円（1.5%）減少している。これは、前年度と比べて固定負債及び繰延収益が減少しており、主に固定負債において企業債が3億1,150万4千円、繰延収益が1億1,035万2千円減少したことによる。

なお、貸借対照表に計上している企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,139万6千円である。

また、当年度の正味運転資本（流動資産－流動負債）は37億2,476万6千円となり、前年度と比べて2億7,563万5千円（8.0%）増加している。

(3) 資本

資本合計は154億8,854万8千円で、前年度と比べて5億2,430万9千円（3.5%）増加している。

これは、資本金においては、建設改良積立金及び水源涵養林取得積立金の使用並びに他会計繰入金の受入れにより5,485万2千円増加したこと、また、剰余金においては、当年度純利益5億1,991万7千円増加したことなどにより利益剰余金が4億6,945万7千円増加したことによる。

この結果、負債・資本合計は388億3,818万円で、前年度と比べて1億6,473万6千円（0.4%）増加している。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の比率は、次表のとおりである。

<財政状態分析表>

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	類似団体
流動比率 (%)	A	368.9	452.5	469.4	268.8
当座比率 (%)	B	368.3	449.8	462.8	256.7
自己資本構成比率 (%)	C	60.8	61.7	62.5	65.1
固定資産対長期資本比率 (%)	D	91.9	90.8	90.2	93.9

* A = 流動資産 / 流動負債 × 100 B = { 現金及び預金 + (未収金 - 貸倒引当金) } / 流動負債 × 100

C = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計 × 100

D = 固定資産 / (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、通常100%以上であることが望ましいとされる。当年度は469.4%であり、前年度と比べ16.9ポイント上昇している。

また、当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、通常100%以上であることが望ましいとされる。当年度は462.8%であり、前年度に比べ13.0ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標で、50%を超えていれば健全とされる。当年度は62.5%であり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産を返済期限のない長期的な負債と資本でどれだけ賄われているかを示す指標で、100%以下となっていることが理想とされる。当年度は90.2%であり、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

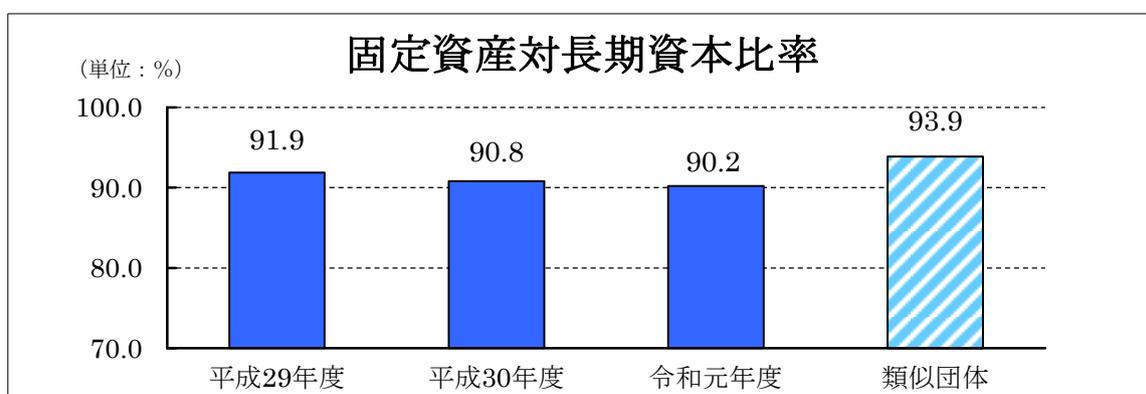
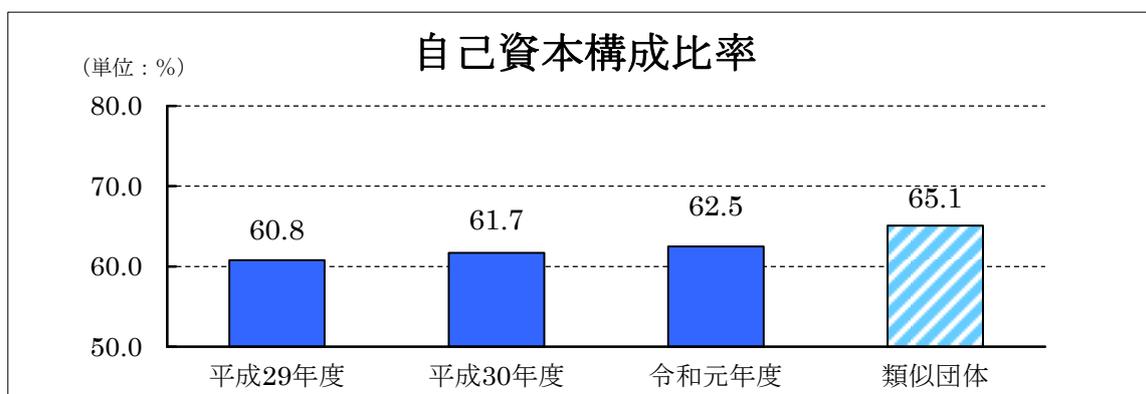
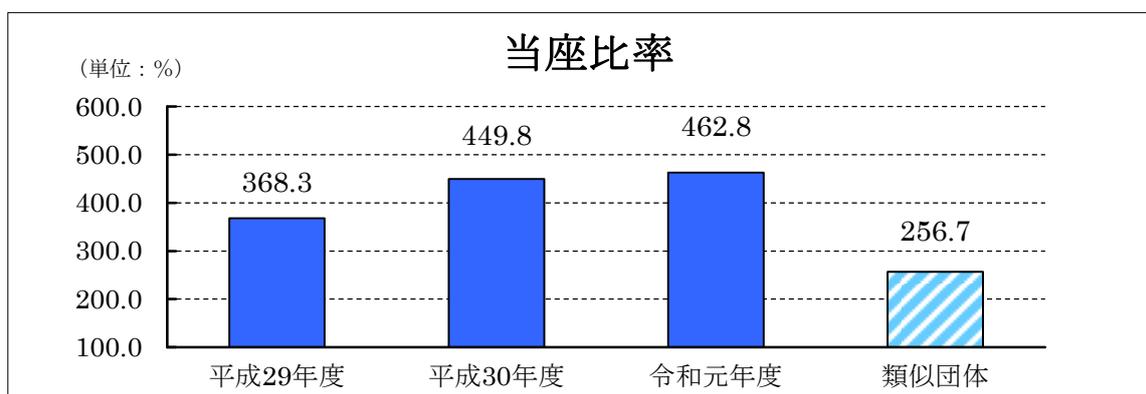
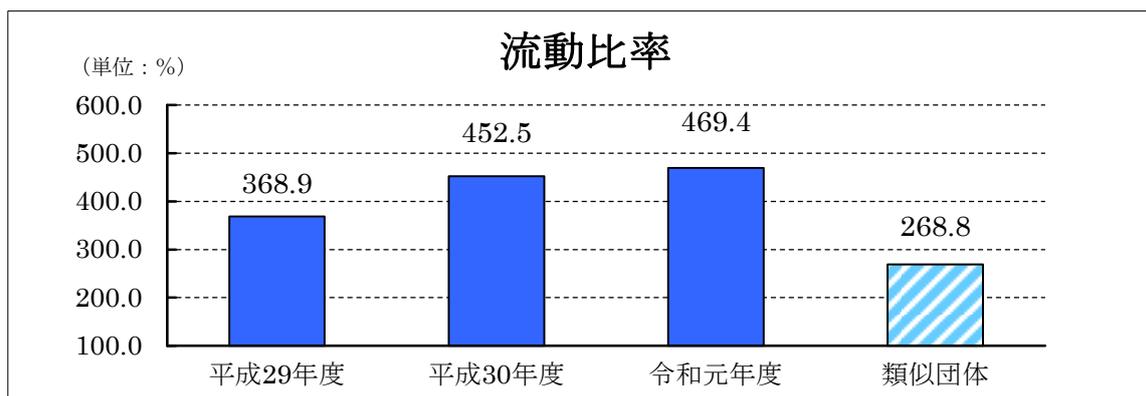
まとめ

平成26年度から新会計基準が適用されて大きく影響を受けたものの一つが、財政状態を示す各財務比率である。これらの数値をよく分析し、活用することで中長期的な財政基盤の確立を図りたい。

収納業務については、市税、料に先立ち平成25年度からコンビニ収納を開始するなど、利用者の利便性向上に取り組んでいる。引き続き徴収対策の強化、利便性の向上につながる取り組みを研究され、事業経営安定のため、目標を明確に掲げ、収入を確保するよう取り組まれない。

また、徴収不能による不納欠損処分においては、負担の公平性を保つため、可能な限り未納者との接触を図るなど徴収努力を行い、関係法令及び債権管理条例に基づき、公平、適正に処理されたい。

次に、貯蔵品については、不測の事態に備え貯蔵しているものであるが、貯蔵品として保有しておくべき種類、数量を精査し、明確化することで、不必要な滞留品の発生を極力減らし、事故の要因とならないよう在庫の適正管理に努められたい。



5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	519,916,903	407,084,681	112,832,222
減価償却費	1,200,970,281	1,187,061,461	13,908,820
固定資産除却費	52,065,257	60,632,937	△8,567,680
引当金の増減額 (△は減少)	33,540,409	14,844,617	18,695,792
長期前受金戻入額	△342,273,249	△333,041,409	△9,231,840
受取利息及び受取配当金	△206,494	△241,800	35,306
支払利息	160,303,846	171,805,382	△11,501,536
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16,913,623	0	△16,913,623
未収金の増減額 (△は増加)	3,842,552	△42,763,979	46,606,531
未払金の増減額 (△は減少)	△268,809,040	△368,893,176	100,084,136
未払費用の増減額 (△は減少)	△30,491,771	29,168,025	△59,659,796
前受金の増減額 (△は減少)	1,890,000	0	1,890,000
預り金の増減額 (△は減少)	△495,099	△1,084,555	589,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,248	△397,910	345,662
前払金の増減額 (△は増加)	△40,720,000	△19,440,000	△21,280,000
小計	1,272,567,724	1,104,734,274	167,833,450
利息及び配当金の受取額	206,494	241,800	△35,306
利息の支払額	△160,303,846	△171,805,382	11,501,536
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,112,470,372	933,170,692	179,299,680
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△819,904,579	△664,890,980	△155,013,599
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	79,581,819	49,155,556	30,426,263
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	138,431,399	133,097,162	5,334,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601,891,361	△482,638,262	△119,253,099
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	234,000,000	288,200,000	△54,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△497,506,729	△547,603,438	50,096,709
他会計からの出資による収入	4,392,038	19,529,800	△15,137,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,114,691	△239,873,638	△19,241,053
資金増加額	251,464,320	210,658,792	40,805,528
資金期首残高	3,906,111,571	3,695,452,779	210,658,792
資金期末残高	4,157,575,891	3,906,111,571	251,464,320

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。当会計では、期首と期末の差で現金預金の入出の原因を表す「間接法」で作成されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、当年度純利益等の増により現金預金が11億1,247万円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより現金預金が6億189万1千円減少した。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより現金預金が2億5,911万5千円減少した。

この結果、資金期末残高は、期首残高から2億5,146万4千円増加して41億5,757万6千円となった。

まとめ

平成26年度から適用された新会計基準では、キャッシュ・フロー計算書の作成と併せて、重要な会計方針など決算書類に関する注記を記載することが義務化された。これは、経営状況、財政状態等を一層明瞭に表示するよう求められたものであるもので、今後も財務諸表、関係資料等の作成に当たっては、利用者に分かりやすいものとなるよう工夫されたい。

6 主な経営指標

水道事業会計の主な経営指標を類似団体※1と比較すると、次表のとおりである。

なお、水道事業の経営は、その置かれている歴史的、地理的条件により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難である。しかし、類似団体と比較分析を行うことにより、問題点や特徴性を明らかにすることができ、健全経営を行う上での参考になると考える。

	項目	算式	平成30年度	令和元年度
収益性に関する項目	総収支比率 (%)	総収益÷総費用×100	113.49	118.02
	経常収支比率 (%)	(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100	113.60	117.45
	営業収支比率 (%)	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100	108.18	111.44
資産の状態に関する項目	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	企業債償還元金÷(当年度減価償却費-長期前受金戻入)×100	64.12	57.94
	企業債現在高対有収水量比率 (円/m ³)	企業債現在高÷有収水量	616.00	613.79
財務比率に関する項目	流動比率 (%)	流動資産÷流動負債×100	452.45	469.38
	自己資本構成比率 (%)	(資本金+剰余金+繰延収益)÷負債・資本合計×100	61.69	62.50
	固定資産対長期資本比率 (%)	固定資産÷(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100	90.85	90.15
施設の効率性に関する項目	施設利用率 (%)	1日平均配水量÷1日配水能力×100	64.37	63.37
	最大稼働率 (%)	1日最大配水量÷1日配水能力×100	73.61	70.67
	負荷率 (%)	1日平均配水量÷1日最大配水量×100	87.44	89.67
	有収率 (%)	有収水量÷配水量×100	91.86	91.45
生産性に関する項目	職員1人当たり営業収益 (千円)	(営業収益-受託工事収益)÷損益勘定支弁職員数	32,510	31,724
	職員給与費対営業収益比率 (%)	職員給与費÷(営業収益-受託工事収益)×100	26.82	28.14
料金に関する項目	給水原価 (円/m ³)	[経常費用-(受託工事費+材料売却)-長期前受金戻入]÷有収水量	125.69	121.10
	供給単価 (円/m ³)	給水収益÷有収水量	137.61	137.38
	料金回収率 (%)	供給単価÷給水原価×100	109.48	113.44

この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層生産性の向上に努められたい。

※1 類似団体の値は、給水人口 15 万人以上 30 万人未満で、かつ、水源が主に地下水の区分にあたる全国 17 事業所（総務省／平成 30 年度水道事業経営指標による）の平均値を表したものである。

類似団体	説 明
112.91	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
112.87	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
106.02	営業収益と営業費用の比率を表したものである（受託工事を除いたもの）。比率は、大きいほど良い。
73.68	減価償却費（長期前受金戻入を除いたもの）に対する企業債償還元金の割合である。比率は小さいほど資金的に余裕がある。
556.74	企業債現在高の規模と経営に与える影響を分析するための指標であり、低い方が好ましい。
268.75	短期債務に応ずることのできる流動資産が十分にあるか判断する指標である。大きいほど支払い能力がある。
65.12	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安定性を見る指標である。
93.93	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。
64.81	1日平均配水量を1日配水能力で除したもので、施設がどの程度利用されているかを示している。
72.00	1日最大配水量を1日配水能力で除したもので、大きいほど良いが、100%に近づきすぎてもよくない。
90.01	1日平均配水量を1日最大配水量で除したもので、比率は大きいほど効率的である。
88.09	総配水量のうち料金収入になった水量の割合で、比率は大きいほど良い。
70,208	職員1人当たりの営業収益で、比率は大きいほど良い。
10.99	営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
138.20	1 m ³ 当たりの給水の原価である。
144.76	1 m ³ 当たりの水の販売単価である。
104.75	給水に要した費用に対する、給水収益による回収程度を示す指標である。

工業用水道事業会計

総括意見

当年度の工業用水道事業は、引き続き取水・配水施設の運転、設備の保守管理業務を行い、シャープ米子株式会社と1日当たり1,400m³の基本使用水量契約をし、総配水量（実績水量）155,495 m³の工業用水を供給していたが、同社の事業再編により令和元年7月末をもって配水を停止している。その後は、施設の維持管理のみを行っている。

経営状況（消費税及び地方消費税抜き）については、総収益848万6,383円、総費用1,374万4,162円で、当年度純損失525万7,779円を計上している。この当年度純損失に、前年度繰越利益剰余金1億556万4,968円を加えた当年度未処分利益剰余金は1億30万7,189円で、前年度と比べ525万7,779円減少している。

景気の先行きも不透明感が増している状況下で、今後の新たな工業用水の需要が見通せないことなどから、水道事業との連携による事業の合理化、経営の効率化等、早急に営業体制の見直し、方針を示されたい。

1 業務の実績について

業務実績は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	令和元年度	平成30年度
給水事業所数 (社)	1	1
基本使用水量 (m ³ /1日)	1,400 (平成31年4月使用分 ～令和元年7月使用分)	1,900
年間配水量 (実績水量) (m ³)	155,495	597,272
給水収益 (千円)	6,432	19,418
工業用水道料金		
基本料金 (円/1m ³)	28	28
超過料金 (円/1m ³)	50	50

当事業は、給水契約時に1日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量を定め、実際の使用水量が基本使用水量を下回っても、みなし水量により料金を徴収する「責任使用水量制」である。

基本使用水量は、平成31年4月1日使用分から変更承認し、1日当たり1,900m³から1,400m³に変更となり、令和元年7月末をもって配水を停止している。

年間配水量 (実績水量) については、前年度より441,777m³減少して、155,495m³である。

給水収益は、前年度より1,298万6千円減少して、643万2千円である。

2 予算の執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)	
工業用 水道事業 収 益	営業収益	6,946	6,946	0	100.0
	営業外収益	1,888	1,895	7	100.4
	合 計	8,834	8,841	7	100.1
工業用 水道事業 費 用	営業費用	15,797	13,945	1,852	88.3
	営業外費用	230	154	76	67.0
	予備費	200	0	200	0
	合 計	16,227	14,099	2,128	86.9

*増減額又は不用額の欄は、収入は(決算額-予算額)、支出は(予算額-決算額)

＜前年度決算対比表＞

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
工業用水道事業収益	8,841	23,424	△14,583	△62.3
営業収益	6,946	20,971	△14,025	△66.9
営業外収益	1,895	2,452	△557	△22.7
工業用水道事業費用	14,099	19,481	△5,382	△27.6
営業費用	13,945	19,015	△5,070	△26.7
営業外費用	154	466	△312	△67.0
予備費	0	0	0	—

①工業用水道事業収益

予算額883万4千円に対して、決算額は884万1千円となり、7千円の見込増を生じ、収入率は100.1%である。

また、前年度決算額と比較すると、1,458万3千円減少している。主な理由は、工業用水道料金が1,402万5千円減少したためである。

②工業用水道事業費用

予算額1,622万7千円に対して、決算額は1,409万9千円、不用額は212万8千円となり、執行率は86.9%である。

また、前年度決算額と比較すると、538万2千円減少している。主な理由は、動力費、人件費が減少したためである。なお、営業外費用は、全額が消費税及び地方消費税（以下、「消費税」という。）である。

なお、消費税の会計処理は、消費税を従来の勘定科目に混在させず、仮受・仮払消費税勘定に集計して精算する「税抜処理方式」により行っている。

(2) 資本的収入及び支出

収入はなく、支出における予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率(%)	
資本的 支 出	建設改良費	0	0	—	—
	予備費	0	0	—	—
	合 計	0	0	—	—

<前年度決算対比表>

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
資本的 支 出	建設改良費	0	0	0	-

資本的支出は、補正予算により予算額が0円である。

(3) 流用禁止事項

予算において、職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

<職員給与費の予算執行状況>

予 算 額	執 行 額	差引残高
7,511	7,061	450

3 経営状況について

(1) 経営成績

収支の状況は、次表のとおりである。

<前年度損益対比表>

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率(%)
総収益	8,486	22,506	△14,020	△62.3
総費用	13,744	18,563	△4,819	△26.0
当年度純利益 (利益率 %)	△5,258 (△62.0)	3,943 (17.5)	△9,201 (-)	△233.4
経常利益 (a)+(b)	△5,257	3,943	△9,200	△233.3
営業利益 (a)=(ア-イ)	△7,312	855	△8,167	△955.2
営業収益 (ア)	6,432	19,418	△12,986	△66.9
営業費用 (イ)	13,744	18,563	△4,819	△26.0
営業外利益 (b)=(ウ-エ)	2,055	3,088	△1,033	△33.5
営業外収益 (ウ)	2,055	3,088	△1,033	△33.5
営業外費用 (エ)	0	0	0	-
特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-

総収支は、総収益848万6千円に対して総費用1,374万4千円で、525万8千円の当年度純損失を計上し、前年度と比べ920万1千円の減益となっている。

これは、7月末をもって配水を停止したことにより、営業収益において、前年度と比べ1,298万6千円減少し、営業費用において、動力費は320万1千円、人件費は158万3千円減少したためである。また、営業外収益において、保険金収益が皆減、消費税及び地方消費税が減少したことによるものである。

次に、主な損益比率について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<損益比率>

区 分	算 式 (%)	令和元年度	平成30年度
総収支比率	総収益／総費用 × 100	61.7	121.2
営業収支比率	営業収益／営業費用 × 100	46.8	104.6
総資本利益率	当年度純利益／総資本 × 100	△2.7	2.0

*総資本(負債+資本) = (期首総資本+期末総資本) / 2

総収支比率は、100%以上であれば黒字であることを示すものであるが61.7%で赤字である。

営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものであるが46.8%である。

また、総資本利益率は、総資本に対する当年度純利益の割合で、率が高いほど良いことを示すものであるが△2.7%である。

(2) 経営内容

①工業用水道事業収益

性質別の事業収益の状況は、次表のとおりである。

<性質別事業収益>

区 分	金 額	構成比 (%)
工業用水道料金	6,432	75.8
長期前受金戻入ほか	2,054	24.2
合 計	8,486	100.0

*構成比は、総収益に占める割合

事業収益848万6千円のうち、工業用水道料金が643万2千円で全体の75.8%を占めている。長期前受金戻入ほかの収益205万4千円は、長期前受金戻入が188万5千円、雑収益が16万円、受取利息が1万円である。

②工業用水道事業費用

性質別の事業費用の状況は、次表のとおりである。

<性質別事業費用>

区 分	金 額	構成比 (%)
人件費	7,059	51.4
維持修繕費	0	0
動力費	2,083	15.2
保守管理費	18	0.1
損益勘定留保資金	4,225	30.7
物件費ほか	360	2.6
合 計	13,744	100.0

*構成比は、総費用に占める割合

総事業費用1,374万4千円のうち、人件費が705万9千円、配水に係る電気料金である動力費が208万3千円で合わせて914万2千円であり、全体の66.6%を占めている。

その他は、損益勘定留保資金が422万5千円（30.7%）、物件費ほか36万円（2.6%）などである。

次に、人件費の推移は、次表のとおりである。

<人件費の推移>

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
8,637	46.4	8,642	46.6	7,059	51.4

人件費には、職員の給料、手当のほかに、法定福利費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額が含まれる。当年度の人件費は705万9千円で、前年度と比較して158万3千円減少し、構成比は51.4%と4.8ポイント増加している。

次に、動力費の推移は、次表のとおりである。

< 動力費の推移 >

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間配水量(実績水量) (m ³)	634,052	597,272	155,495
動力費 (円)	5,207,009	5,284,479	2,083,154
配水量 1 m ³ 当たり動力費 (円)	8.21	8.85	13.40

当年度は年間配水量が441,777m³減少したことに加え、動力費が前年度と比べ320万1千円(60.6%)減少したことにより、配水量 1 m³当たりの動力費も前年度から4.55円(51.4%)上昇して13.40円となっている。

4 財政状態について

当年度末と前年度末の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

【資産の部】

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
固定資産	69,868	74,093	△4,225	△5.7
有形固定資産	69,868	74,093	△4,225	△5.7
流動資産	122,020	125,183	△3,163	△2.5
現金預金	122,020	125,183	△3,163	△2.5
資 産 合 計	191,888	199,275	△7,387	△3.7

【負債及び資本の部】

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
固定負債	3,554	3,554	0	0
引当金	3,554	3,554	0	0
流動負債	1,117	1,361	△244	△17.9
未払金	154	466	△312	△67.0
未払費用	70	0	70	皆増
引当金	792	795	△3	△0.4
預り金	100	100	0	0
繰延収益	50,273	52,158	△1,885	△3.6
負 債 合 計	54,944	57,073	△2,129	△3.7
資本金	24,797	24,797	0	0
剰余金	112,147	117,405	△5,258	△4.5
資本剰余金	5,760	5,760	0	0
利益剰余金	106,387	111,645	△5,258	△4.7
資 本 合 計	136,944	142,202	△5,258	△3.7
負債・資本合計	191,888	199,275	△7,387	△3.7

(1) 資産

資産合計は1億9,188万8千円で、前年度と比べ738万7千円（3.7%）減少している。固定資産は、平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、補助金等を財源とする固定資産の償却制度を変更（みなし償却制度の廃止）し、当該固定資産の減価償却分を減価償却累計額に計上する会計処理を行っている。

なお、有形固定資産の評価の方法は、償却費の額が原則として毎年同額になる定額法で行っている。

(2) 負債

負債合計は5,494万4千円で、前年度と比べて212万9千円（3.7%）減少している。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、固定資産等の取得に伴い交付される補助金等について、長期前受金として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を長期前受金戻入として収益化する会計処理を行っている。

(3) 資本

資本合計は1億3,694万4千円で、前年度と比べて当年度純損失の525万8千円（3.7%）減少している。

資本金においては、前年度と同額の2,479万7千円である。

剰余金においては、資本剰余金が受贈財産で前年度と同額の576万円、利益剰余金が525万8千円減少して1億638万7千円である。

これにより、負債・資本合計は1億9,188万8千円で、前年度と比べて738万7千円（3.7%）減少している。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△5,257,779	3,943,074	△9,200,853
減価償却費	4,224,719	4,224,719	0
引当金の増減額 (△は減少)	△3,219	53,010	△56,229
長期前受金戻入額	△1,884,626	△1,884,626	0
受取利息及び受取配当金	△10,257	△10,231	△26
未払金の増減額 (△は減少)	△311,800	△19,905	△291,895
未払費用の増減額	70,348	0	70,348
小計	△3,172,614	6,306,041	△9,478,655
利息及び配当金の受取額	10,257	10,231	26
業務活動によるキャッシュ・フロー	△3,162,357	6,316,272	△9,478,629
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額	△3,162,357	6,316,272	△9,478,629
資金期首残高	125,182,613	118,866,341	6,316,272
資金期末残高	122,020,256	125,182,613	△3,162,357

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。当会計では、期首と期末の差で現金預金の入出の原因を表す「間接法」で作成されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費は増加したものの、当年度純利益（純損失）が減少したことにより現金預金が316万2千円減少した。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、現金預金の入出がなく、この結果、資金期末残高は、期首残高から316万2千円減少して1億2,202万円となった。

下水道事業会計

総括意見

米子市下水道事業会計は、その財政状態及び経営成績を明らかにし、経営の健全性や透明性の向上を図るため、平成30年度から地方公営企業法の財務規定を適用することで地方公営企業会計に移行している。

当年度は、引き続き「米子市下水道事業経営戦略（平成30年度～令和9年度）」に基づき、公共下水道の管渠整備面積を拡大するほか、公共下水道事業ストックマネジメント計画に基づき、施設の改築及び更新をするべく取り組んでいる。

また、米子市下水道施設総合地震対策計画を策定し、施設の耐震化を進めている。

主要な建設改良事業は、管渠整備事業として、市街地（米原、両三柳）の面整備を中心に観音寺、日原地区等の面整備も併せて実施している。また、ポンプ場整備事業として、祇園ポンプ場ほか沈砂池機械設備改築工事、祇園ポンプ場ほか沈砂池電気設備改築工事など、処理場整備事業として、淀江浄化センタースクリーンユニット機械設備改築工事、淀江浄化センタースクリーンユニット電気設備改築工事、内浜処理場監視制御設備改築工事などがあげられる。

業務実績についてみると、公共下水道事業において、当年度は整備面積を64.7ha拡大した結果、整備済面積は、2,516.3haとなり処理区域内人口は前年度末に比べ712人（0.7%）増加している。汚水処理水量は1,275万9千 m^3 で、前年度に比べ2.1%減少、有収水量は1,116万4千 m^3 で、前年度に比べ1.1%増加している。

なお、当年度末の水洗化率は、公共下水道事業が90.3%、農業集落排水事業が87.0%で、前年度末に比べ0.7ポイント、0.9ポイントそれぞれ向上しているが、引き続き水洗化率の向上に努められたい。

経営状況（消費税及び地方消費税抜き）については、当年度の総収益は55億1,626万7千円、総費用は53億8,690万3千円で、1億2,936万4千円の純利益が生じている。

主な収入である下水道使用料は、経営の根幹をなす重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、適切な債権管理のもと、未収金の解消に努められたい。

下水道は、健康で快適な生活環境の確保（汚水の排除）、浸水の防除（雨水の排除）、河川等の公共用水域の水質保全に寄与しており、現代社会に必要な社会基盤で持続可能なものでなければならない。また将来にわたっては、支出面において、施設の老朽化により、改築更新等に多額の費用が見込まれるほか、未普及対策、浸水対策、さらに耐震対策に要する費用も増加することが見込まれる。一方、収入面においては、普及率や水洗化率を勘案すると下水道使用料収入の急増は見込めないなど、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予測される。

このことから、市民に対し今後とも安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、引き続きコスト意識の徹底や事業収益の向上に努め、より効率的な事業運営に取り組まれたい。

1 業務の実績について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

<業務実績>

公共下水道事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減	増減率(%)
処理面積 (ha)	2,516.3	2,451.6	64.7	2.6
行政区域内人口 (人)	147,104	147,503	△399	△0.3
処理区域内人口 (人)	104,354	103,642	712	0.7
普及率 (%)	70.9	70.3	0.6	0.9
年間総処理水量 (m ³)	13,585,028	13,997,022	△411,994	△2.9
うち汚水処理水量 (m ³)	12,759,227	13,035,633	△276,406	△2.1
年間総有収水量 (m ³)	11,163,808	11,043,121	120,687	1.1
有収率 (%)	87.5	84.7	2.8	3.3
水洗化人口 (人)	94,279	92,814	1,465	1.6
水洗化率 (%)	90.3	89.6	0.7	0.8

農業集落排水事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減	増減率(%)
処理面積 (ha)	1,169.9	1,151.3	18.6	1.6
行政区域内人口 (人)	147,104	147,503	△399	△0.3
処理区域内人口 (人)	14,037	14,175	△138	△1.0
普及率 (%)	9.5	9.6	△0.1	△1.0
年間総処理水量 (m ³)	1,144,109	1,141,394	2,715	0.2
うち汚水処理水量 (m ³)	1,144,109	1,141,394	2,715	0.2
年間総有収水量 (m ³)	1,115,583	1,117,464	△1,881	△0.2
有収率 (%)	97.5	97.9	△0.4	△0.4
水洗化人口 (人)	12,216	12,211	5	0.0
水洗化率 (%)	87.0	86.1	0.9	1.0

*普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口 *有収率＝年間総有収水量／汚水処理水量

*水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口

①汚水排水整備普及状況

公共下水道事業においては、市街地（米原、両三柳）の面整備を中心に観音寺、日原地区等の面整備も併せて下水管渠の布設を進め、当年度末の処理面積は、前年度に比べ64.7ha（2.6%）増の2,516.3haとなっている。この結果、公共下水道事業計画区域面積3,112haに対する整備済面積の進捗率は、80.9%となった。

処理区域内人口は、市街地（米原、両三柳）の面整備を中心に観音寺、日原地区等の面整備も併せて実施した結果、前年度に比べ712人（0.7%）増加して104,354人となった。また、普及率は、前年度に比べ0.6ポイント増の70.9%となった。

水洗化人口は、新たな供用開始に加えて普及啓発に努めたことから、前年度に比べ1,465人（1.6%）増の94,279人となったことにより処理区域内人口に対する水洗化率は、前年度に比べ0.7ポイント増の90.3%となっている。

農業集落排水事業においては、伯仙地区の開発団地を農業集落排水施設に接続した結果、当年度末の処理面積は、前年度に比べ18.6ha（1.6%）増加して1,169.9haとなっており、引き続き管渠及び施設の維持管理運営を行っている。

②年間総有収水量と汚水処理水量

公共下水道事業においては、整備の進捗に伴う処理区域の拡大とともに水洗化の普及促進の取組を行っている。年間総有収水量は、前年度に比べ120,687m³（1.1%）増加して11,163,808m³となった。一方、汚水処理水量は、前年度に比べ276,406m³（2.1%）減少して12,759,227m³、有収率は87.5%で前年度から2.8ポイント上昇している。

農業集落排水事業においては、年間総有収水量1,115,583m³、汚水処理水量1,144,109m³、有収率97.5%となっている。

（2）建設改良事業

建設改良事業は、米子市公共下水道事業計画に定める処理区域において管渠の新設工事を実施して汚水処理区域の拡大を図ったほか、公共下水道事業ストックマネジメント計画に基づき施設の改築工事を実施して整備拡充を図っている。

当年度の主要な建設改良事業の内容は、次のとおりである。

・管渠整備事業

市街地（米原、両三柳）の面整備を中心に観音寺、日原地区等の面整備も併せて実施

・ポンプ場整備事業

祇園ポンプ場ほか沈砂池機械設備改築工事

祇園ポンプ場ほか沈砂池電気設備改築工事

・処理場整備事業

淀江浄化センタースクリーンユニット機械設備改築工事

淀江浄化センタースクリーンユニット電気設備改築工事

内浜処理場監視制御設備改築工事

2 予算の執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)	
下水道事業 収益	営業収益	3,789,257	3,303,070	△486,187	87.2
	下水道使用料	2,286,030	2,261,613	△24,417	98.9
	他会計負担金	1,496,028	1,034,237	△461,791	69.1
	その他営業収益	7,199	7,220	21	100.3
	営業外収益	2,295,033	2,442,930	147,897	106.4
	他会計補助金	33,297	133,297	100,000	400.3
	補助金	8,000	8,000	0	100.0
	他会計負担金	451,287	428,353	△22,934	94.9
	長期前受金戻入	1,801,091	1,815,074	13,983	100.8
	消費税及び地方消費税	0	56,715	56,715	—
	雑収益	1,358	1,491	133	109.8
	特別利益	0	8,526	8,526	—
	過年度損益修正益	0	8,526	8,526	—
	合 計	6,084,290	5,754,527	△329,763	94.6
下水道事業 費用	営業費用	5,005,372	4,867,896	137,476	97.3
	管渠費	119,006	100,103	18,903	84.1
	ポンプ場費	239,260	205,848	33,412	86.0
	処理場費	789,891	734,797	55,094	93.0
	水洗化普及費	47,848	42,274	5,574	88.4
	業務費	162,793	152,537	10,256	93.7
	総係費	139,334	126,887	12,447	91.1
	減価償却費	3,452,239	3,452,239	0	100.0
	資産減耗費	55,001	53,212	1,789	96.7
	営業外費用	674,883	628,583	46,300	93.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	636,602	604,109	32,493	94.9
	消費税及び地方消費税	38,246	24,440	13,806	63.9
	雑支出	35	35	0	100.0
	特別損失	2,300	960	1,340	41.7
過年度損益修正損	2,300	960	1,340	41.7	
予備費	2,000	0	2,000	0	
合 計	5,684,555	5,497,440	187,115	96.7	

*増減額又は不用額の欄は、収入は（決算額－予算額）、支出は（予算額－決算額）

＜前年度決算対比表＞

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減	増減率(%)
下水道事業収益	5,754,527	6,041,719	△287,192	△4.8
営業収益	3,303,070	3,910,604	△607,534	△15.5
営業外収益	2,442,930	2,129,336	313,594	14.7
特別利益	8,526	1,778	6,748	379.5
下水道事業費用	5,497,440	5,668,189	△170,749	△3.0
営業費用	4,867,896	4,879,259	△11,363	△0.2
営業外費用	628,583	691,303	△62,720	△9.1
特別損失	960	97,628	△96,668	△99.0

①下水道事業収益

予算額60億8,429万円に対して、決算額は57億5,452万7千円となり、3億2,976万3千円の見込減を生じ、収入率は94.6%である。

収入の内訳では、予算額に対し営業収益が4億8,618万7千円の見込減、営業外収益が1億4,789万7千円の見込増、特別利益が852万6千円の見込増である。

営業収益の見込減の主な理由は、他会計負担金が4億6,179万1千円、下水道使用料が2,441万7千円の見込減となったことによる。

営業外収益の見込増の主な理由は、他会計負担金は2,293万4千円の見込減となったものの、他会計補助金が1億円、消費税及び地方消費税が5,671万5千円の見込増となったことによる。

特別利益の見込増の主な理由は、過年度損益修正益が852万6千円の見込増となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると2億8,719万2千円（4.8%）減少している。

②下水道事業費用

予算額56億8,455万5千円に対して、決算額は54億9,744万円、不用額は1億8,711万5千円となり、執行率は96.7%である。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費が5,509万4千円、ポンプ場費が3,341万2千円、管渠費が1,890万3千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が3,249万3千円である。

また、前年度決算額と比較すると1億7,074万9千円（3.0%）減少している。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)
資本的収入	4,777,247	3,822,549		△954,698	80.0
企業債	3,159,400	2,536,500		△622,900	80.3
補助金	1,123,148	791,304		△331,844	70.5
出資金	307,745	304,465		△3,280	98.9
負担金	85,909	117,165		31,256	136.4
長期貸付金償還金	101,045	73,115		△27,930	72.4
資本的支出	6,491,053	5,412,050	975,084	103,919	83.4
建設改良費	3,520,919	2,470,464	975,084	75,371	70.2
固定資産購入費	2,721	2,444	0	277	89.8
企業債償還金	2,866,368	2,866,028	0	340	100.0
貸付金	101,045	73,115	0	27,930	72.4

*増減額又は不用額の欄は、収入は(B-A)、支出は(A-B-C)

*収入率又は執行率の欄は、(B/A) × 100

＜前年度決算対比表＞

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
資本的収入	3,822,549	3,004,328	818,221	27.2
企業債	2,536,500	1,970,600	565,900	28.7
補助金	791,304	494,808	296,496	59.9
出資金	304,465	304,138	327	0.1
負担金	117,165	161,082	△43,917	△27.3
長期貸付金償還金	73,115	73,700	△585	△0.8
資本的支出	5,412,050	4,847,024	565,026	11.7
建設改良費	2,470,464	1,745,016	725,448	41.6
固定資産購入費	2,444	7,759	△5,315	△68.5
企業債償還金	2,866,028	3,020,549	△154,521	△5.1
貸付金	73,115	73,700	△585	△0.8

①資本的収入

予算額47億7,724万7千円に対して、決算額は38億2,254万9千円で、9億5,469万8千円の見込減である。

見込減の主な理由は、予算額のうち企業債の未収額5億7,480万円及び補助金の未収額3億4,604万4千円を、翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越したためである。

なお、収入率は80.0%である。

また、前年度決算額と比較すると8億1,822万1千円（27.2%）増加している。これは主に企業債が5億6,590万円、補助金が2億9,649万6千円増加したことによる。

②資本的支出

予算額64億9,105万3千円に対して、決算額は54億1,205万円、翌年度繰越額は9億7,508万4千円、不用額は1億391万9千円である。

不用額のほとんどは、建設改良費7,537万1千円である。

なお、執行率は83.4%である。

また、前年度決算額と比較すると5億6,502万6千円（11.7%）増加している。これは、企業債償還金は1億5,452万1千円減少したものの、建設改良費が7億2,544万8千円増加したことによる。

③収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億8,950万1千円は、当年度分損益勘定留保資金11億7,537万1千円、過年度分損益勘定留保資金3億4,312万2千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,100万8千円で補てんしている。

(3) 予算で定められた限度額等

①企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めているが、借入状況は次表のとおりである。

＜企業債の借入状況＞

		議決限度額	借入額	差引残高
下水道事業債	令和元年度分	2,162,500	1,542,600	619,900
	平成30年度繰越分	132,600	132,300	300
資本費平準化債	令和元年度分	864,300	861,600	2,700
合 計	令和元年度分	3,026,800	2,404,200	622,600
	平成30年度繰越分	132,600	132,300	300

②一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を46億円と定めているが、一時借入れはなかった。

③流用禁止事項

予算において、職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

<流用禁止事項の執行状況>

区 分	予 算 額	執 行 額	差引残高
職員給与費	416,916	374,694	42,222

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、下水道事業の性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2等の規定により一般会計が負担することが認められている。これは、主に雨水処理及び分流式下水道等に要する経費などに充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の状況は、合計19億35万2千円で、前年度と比較すると3億8,024万4千円（16.7%）減少している。

収益的収入への繰入金においては、営業収益は10億3,423万7千円で、前年度と比較すると6億3,093万円（37.9%）減少している。営業外収益は5億6,165万円で、前年度と比較すると2億5,035万9千円（80.4%）増加している。

資本的収入への繰入金においては、3億446万5千円で、前年度と比較すると32万7千円（0.1%）増加している。

3 経営状況について

(1) 経営成績

収支の状況は、次表のとおりである。

＜前年度損益対比表＞

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率(%)
総収益	5,516,267	5,875,284	△359,017	△6.1
総費用	5,386,903	5,616,368	△229,465	△4.1
当年度純利益 (利益率 %)	129,364 (2.3)	258,916 (4.4)	△129,552 (△2.1)	△50.0
経常利益 (a)+(b)	122,429	354,897	△232,468	△65.5
営業利益 (a)=(ア-イ)	△1,657,567	△1,054,519	△603,048	△57.2
営業収益 (ア)	3,122,174	3,744,327	△622,153	△16.6
うち下水道使用料	2,081,262	2,072,241	9,021	0.4
うち下水道使用料	1,905,571	1,896,207	9,364	0.5
うち農業集落排水 施設使用料	175,691	176,034	△343	△0.2
営業費用 (イ)	4,779,741	4,798,846	△19,105	△0.4
営業外利益 (b)=(ウ-エ)	1,779,996	1,409,416	370,580	26.3
営業外収益 (ウ)	2,386,198	2,129,311	256,887	12.1
営業外費用 (エ)	606,202	719,895	△113,693	△15.8
特別利益	7,894	1,646	6,248	379.6
特別損失	960	97,628	△96,668	△99.0

総収支は、総収益55億1,626万7千円に対して総費用53億8,690万3千円で、1億2,936万4千円の当年度純利益を生じ、前年度と比較すると1億2,955万2千円（50.0%）減少している。なお、当年度の利益率は、2.3%である。

総収益は55億1,626万7千円で、前年度と比較すると3億5,901万7千円（6.1%）減少している。これは主に、長期前受金戻入は4,755万1千円（2.7%）増加したものの、一般会計からの繰入額が3億8,057万1千円（19.3%）減少したことによる。また、下水道使用料は20億8,126万2千円で、902万1千円（0.4%）増加している。下水道使用料の内訳は、下水道使用料（公共下水道事業）が19億557万1千円、農業集落排水施設使用料（農業集落排水事業）が1億7,569万1千円である。

総費用は53億8,690万3千円で、前年度と比較すると2億2,946万5千円（4.1%）減少している。これは主に、営業費用における減価償却費は5,677万2千円（1.7%）増加したものの、特別損失における過年度損益修正損が7,339万9千円（98.7%）減少、その他特別損失が2,326万8千円の皆減、営業外費用における雑支出が6,118万9千円（97.4%）減少、支払利息及び企業債取扱諸費が5,295万1千円（8.1%）減少したことによる。

次に、損益比率の推移については、次表のとおりである。

<損益比率>

区 分	算 式 (%)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
総収支比率	総収益／総費用×100	—	104.6	102.4
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	—	106.4	102.3
営業収支比率	営業収益／営業費用×100	—	78.0	65.3
総資本利益率	当年度純利益／総資本×100	—	0.3	0.1

*総資本（負債＋資本）＝（期首総資本＋期末総資本）／2

下水道事業は、企業性を重視して、一般会計との間の適正な経費負担区分を前提として独立採算制を原則として経営されている。企業の持続性、安定性について分析をするために収益性を見ると、当年度は、総収支比率 102.4%、経常収支比率 102.3%、営業収支比率 65.3%、総資本利益率 0.1%といずれの数値も前年度より低下している。

(2) 経営内容

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

<使用料単価・汚水処理原価>

公共下水道事業

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
使用料単価 (1 m ³ 当たりの下水道使用料) (A) (円)	—	171.7	170.7
汚水処理原価 (1 m ³ 当たりの汚水処理原価) (B) (円)	—	172.2	171.3
差引 (A) -(B) (円)	—	△0.5	△0.6
経費回収率 (使用料収入) / (汚水処理費) × 100 (%)	—	99.7	99.7

農業集落排水事業

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
使用料単価 (1 m ³ 当たりの農集施設使用料) (A) (円)	—	157.5	157.5
汚水処理原価 (1 m ³ 当たりの汚水処理原価) (B) (円)	—	167.9	179.8
差引 (A) -(B) (円)	—	△10.4	△22.3
経費回収率 (使用料収入) / (汚水処理費) × 100 (%)	—	93.8	87.6

*使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量 *汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

*汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえた上で、汚水処理費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。有収水量 1 m³当りの使用料単価は使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m³当りの汚水処理費の水準を示している。また、経費回収率は、汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。

公共下水道事業、農業集落排水事業ともに経費回収率は、100%以下である。

次に、経営内容を主要な指標で表すと、以下のとおりである。

①生産性

損益勘定支弁の職員給与費の推移の状況は、次表のとおりである。

<生産性分析表>

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員給与費 (千円)	—	307,836	285,258
職員1人当たり処理区域内人口 (人)	—	2,310	2,321
職員給与費対営業収益比率 (%)	—	8.2	9.1

*職員給与費対営業収益比率=職員給与費/営業収益×100

損益勘定支弁の職員給与費は、2億8,525万8千円となっている。

また、職員1人当たりの処理区域内人口は2,321人、職員給与費対営業収益比率は9.1%である。

②減価償却費及び企業債償還額

減価償却費及び企業債償還額の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費及び企業債償還額の状況>

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
減価償却費 (千円)	—	3,395,468	3,452,239
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	—	60.5	64.1
下水道使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	—	163.9	165.9
企業債償還額 (千円)	—	3,020,549	2,866,028
長期前受金戻入 (千円)	—	1,767,522	1,815,074
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	—	185.5	175.1

*企業債償還元金対減価償却費比率=企業債償還額/(減価償却費-長期前受金戻入)×100

当年度の減価償却費は34億5,223万9千円、総費用に占める減価償却費の割合については64.1%となっている。また、下水道使用料収入に対する減価償却費の割合は、165.9%となっている。

当年度の企業債償還額は28億6,602万8千円で、減価償却費に対する企業債償還元金の割合については175.1%で、前年度と比べ10.4ポイント良化している。

この数値は率が低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮した上で、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

4 財政状態について

当年度末と前年度末の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

【資産の部】

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
固定資産	83,321,422	84,064,095	△742,673	△0.9
有形固定資産	83,321,422	84,064,095	△742,673	△0.9
流動資産	2,670,521	2,444,410	226,111	9.3
現金預金	2,403,145	2,228,324	174,821	7.8
未収金	267,377	216,086	51,291	23.7
資 産 合 計	85,991,943	86,508,505	△516,562	△0.6

【負債及び資本の部】

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
固定負債	36,766,364	37,108,679	△342,315	△0.9
企業債	36,743,196	37,081,871	△338,675	△0.9
引当金	23,168	26,808	△3,640	△13.6
流動負債	4,296,390	4,415,454	△119,064	△2.7
企業債	2,875,175	2,866,028	9,147	0.3
未払金	1,350,480	1,514,646	△164,166	△10.8
引当金	34,242	34,242	0	0
預り金	36,492	539	35,953	著増
繰延収益	37,785,570	38,274,581	△489,011	△1.3
負 債 合 計	78,848,323	79,798,714	△950,391	△1.2
資本金	4,087,678	3,783,213	304,465	8.0
剰余金	3,055,942	2,926,579	129,363	4.4
資本剰余金	2,667,663	2,667,663	0	0
利益剰余金	388,279	258,916	129,363	50.0
資 本 合 計	7,143,620	6,709,791	433,829	6.5
負債・資本合計	85,991,943	86,508,505	△516,562	△0.6

(1) 資産

資産合計は859億9,194万3千円で、前年度と比べて5億1,656万2千円（0.6%）減少している。これは、前年度と比べて現金預金及び未収金は増加したものの、有形固定資産が減少したことによる。

主なものは、有形固定資産においては、構築物723億5,861万2千円、機械及び装置54億1,939万5千円、土地35億2,630万1千円、建物14億1,996万7千円、流動資産においては、現金預金24億314万5千円、未収金2億6,737万7千円である。

なお、有形固定資産の評価の方法は、償却費の額が原則として毎年同額になる「定額法」で行っている。

次に、未収金のうち、下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

<下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の収納状況>

区 分	令和元年度			平成30年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
下水道使用料	2,294,849	2,065,570	90.0	2,279,916	2,051,802	90.0
現年度分	2,070,724	1,882,708	90.9	2,047,913	1,858,379	90.7
過年度分	224,125	182,862	81.6	232,002	193,424	83.4
農業集落排水施設使用料	209,436	190,956	91.2	209,409	190,677	91.1
現年度分	190,901	174,458	91.4	190,117	173,497	91.3
過年度分	18,535	16,498	89.0	19,292	17,179	89.0

*収納状況は、3月31日現在。

下水道使用料は、調定額22億9,484万9千円に対し、収入済額は20億6,557万円で、収納率は90.0%である。

農業集落排水施設使用料は、調定額2億943万6千円に対し、収入済額は1億9,095万6千円で、収納率は91.2%である。

下水道使用料等は重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、適切な債権管理のもと、未収金の解消に努められたい。

(2) 負債

負債合計は788億4,832万3千円で、前年度と比べて9億5,039万1千円（1.2%）減少している。これは、前年度と比べて固定負債、流動負債及び繰延収益のいずれもが減少しており、主に固定負債において企業債が3億3,867万5千円、流動負債において未払金が1億6,416万6千円減少したことによる。

主なものは、企業債（固定負債・流動負債）396億1,837万1千円、未払金13億5,048万円、繰延収益377億8,557万円である。

なお、貸借対照表に計上している企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、205億4,522万5千円である。

また、当年度の正味運転資本（流動資産－流動負債）は16億2,586万9千円のマイナスとなり、前年度と比べて3億4,517万5千円（17.5%）増加している。

（3）資本

資本合計は71億4,362万円で、前年度と比べて4億3,382万9千円（6.5%）増加している。これは、資本金が他会計出資金の受入により3億446万5千円増加したこと、また、剰余金においては、利益剰余金が1億2,936万3千円増加したことによる。

この結果、負債・資本合計は859億9,194万3千円で、前年度と比べて5億1,656万2千円（0.6%）減少している。

（4）財務分析

財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
流動比率（%）	A	—	55.4	62.2
当座比率（%）	B	—	55.4	62.2
自己資本構成比率（%）	C	—	52.0	52.2
固定資産対長期資本比率（%）	D	—	102.4	102.0

* A = 流動資産 / 流動負債 × 100 * B = { 現金及び預金 + (未収金 - 貸倒引当金) } / 流動負債 × 100

* C = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計 × 100

* D = 固定資産 / (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、通常100%以上であることが望ましいとされる。当年度は62.2%であり、前年度と比べ6.8ポイント上昇している。

また、当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、通常100%以上であることが望ましいとされる。当年度は62.2%であり、前年度に比べ6.8ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標で、50%を超えていれば健全とされる。当年度は52.2%であり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産を返済期限のない長期的な負債と資本でどれだけ賄われているかを示す指標で、100%以下となっていることが理想とされる。当年度は102.0%であり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	129,363,650	258,915,545	△129,551,895
減価償却費	3,452,239,444	3,395,467,893	56,771,551
固定資産除却費	53,211,571	63,718,285	△10,506,714
引当金の増減額 (△は減少)	△2,188,695	92,937,991	△95,126,686
長期前受金戻入額	△1,815,073,880	△1,767,522,440	△47,551,440
支払利息	604,108,859	657,059,829	△52,950,970
未収金の増減額 (△は増加)	△52,741,892	16,627,275	△69,369,167
未払金の増減額 (△は減少)	△164,165,351	566,829,907	△730,995,258
預り金の増減額 (△は減少)	35,953,810	538,590	35,415,220
小計	2,240,707,516	3,284,572,875	△1,043,865,359
利息の支払額	△604,108,859	△657,059,829	52,950,970
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,636,598,657	2,627,513,046	△990,914,389
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,762,777,697	△1,638,161,560	△1,124,616,137
国庫補助金等による収入	791,304,000	494,808,000	296,496,000
受益者負担金による収入	534,758,298	161,082,393	373,675,905
貸付金の貸付による支出	△73,115,000	△73,700,000	585,000
貸付金の回収による収入	73,115,000	73,700,000	△585,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,436,715,399	△982,271,167	△454,444,232
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,536,500,000	1,970,600,000	565,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,866,027,561	△3,020,548,673	154,521,112
他会計からの出資による収入	304,465,000	304,138,000	327,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,062,561	△745,810,673	720,748,112
資金増加額	174,820,697	899,431,206	△724,610,509
資金期首残高	2,228,323,921	1,328,892,715	899,431,206
資金期末残高	2,403,144,618	2,228,323,921	174,820,697

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。当会計では、期首と期末の差で現金預金の入出の原因を表す「間接法」で作成されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、当年度純利益の増により現金預金が16億3,659万9千円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより現金預金が14億3,671万5千円減少した。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより現金預金が2,506万3千円減少した。

この結果、資金期末残高は、期首残高から1億7,482万1千円増加して24億314万5千円となった。

6 主な経営指標

下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業のセグメントからなっており、それぞれの事業別の主な経営指標を類似団体※3と比較すると、次表のとおりである。

なお、下水道事業の経営は、処理を行う規模、地理的条件や事業進捗度により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難である。しかし、類似団体と比較分析を行う

(1) 公共下水道事業

	項目	算式	平成30年度	令和元年度
施設の効率性	施設利用率 (%)	晴天時平均処理水量 ÷処理能力(晴天時)×100	42.3	40.9
	有収率 (%)	年間有収水量 ÷年間汚水処理水量×100	84.7	87.5
	水洗化率 (%)	水洗便所設置済人口 ÷処理区域内人口×100	89.6	90.3
経営の効率性	使用料単価 (円/m ³)	使用料収入÷年間有収水量	171.7	170.7
	汚水処理原価 (円/m ³)	汚水処理費※1÷年間有収水量	172.2	171.3
	経費回収率 (%)	使用料収入÷汚水処理費 ×100	99.7	99.7
	職員1人当たりの処理 区域内人口(人/人)	処理区域内人口÷職員数	2,205	2,220
	職員給与費 対営業収益比率(%)	職員給与費÷営業収益 ×100	11.7	10.7
財政状態の健全性	総収支比率 (%)	総収益÷総費用×100	106.3	102.9
	経常収支比率 (%)	経常収益÷経常費用×100	107.7	102.8
	利子負担率 (%)	支払利息÷※2×100	1.6	1.5
	自己資本構成比率 (%)	(資本合計+繰延収益) ÷負債・資本合計×100	52.5	52.4
	固定資産 対長期資本比率(%)	固定資産÷(固定負債 +資本合計+繰延収益)×100	102.1	101.6
	処理人口1人当たりの 企業債現在高(千円/人)	企業債現在高 ÷処理区域内人口÷1,000	336	333

※1 汚水処理費=汚水に係る維持管理費+資本費

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債+その他の企業債+一時借入金

ことにより、問題点や特徴性を明らかにすることができ、健全経営を行う上での参考になると考える。この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層生産性の向上に努められたい。

類似団体	説明
72.6	晴天時平均処理水量を処理能力（晴天時）で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示している。
78.3	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
93.6	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
162.3	有収水量 1 m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
165.3	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示している。
98.2	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
4,064	処理区域内人口を職員数で除したものである。
5.9	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
119.4	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
102.4	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
1.8	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
56.8	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
102.0	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示している。
240	企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。

(2) 農業集落排水事業

	項目	算式	平成30年度	令和元年度
施設の効率性	施設利用率 (%)	晴天時平均処理水量 ÷ 処理能力(晴天時) × 100	48.3	48.4
	有収率 (%)	年間有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100	97.9	97.5
	水洗化率 (%)	水洗便所設置済人口 ÷ 処理区域内人口 × 100	86.1	87.0
経営の効率性	使用料単価 (円/m ³)	使用料収入 ÷ 年間有収水量	157.5	157.5
	汚水処理原価 (円/m ³)	汚水処理費※1 ÷ 年間有収水量	167.9	179.8
	経費回収率 (%)	使用料収入 ÷ 汚水処理費 × 100	93.8	87.6
	職員1人当たりの処理 区域内人口(人/人)	処理区域内人口 ÷ 職員数	3,544	3,509
	職員給与費 対営業収益比率(%)	職員給与費 ÷ 営業収益 × 100	18.8	18.4
財政状態の健全性	総収支比率 (%)	総収益 ÷ 総費用 × 100	92.0	98.6
	経常収支比率 (%)	経常収益 ÷ 経常費用 × 100	97.0	98.6
	利子負担率 (%)	支払利息 ÷ ※2 × 100	1.7	1.6
	自己資本構成比率 (%)	(資本合計 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100	48.3	50.8
	固定資産 対長期資本比率(%)	固定資産 ÷ (固定負債 + 資本合計 + 繰延収益) × 100	104.7	105.1
	処理人口1人当たりの 企業債現在高(千円/人)	企業債現在高 ÷ 処理区域内人口 ÷ 1,000	361	350

※1 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債＋その他の企業債＋一時借入金

※3 類似団体の値は、公共下水道で処理区域内人口10万人以上、有収水量密度2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未滿、かつ、供用開始後25年以上の区分にあたる全国52事業所(総務省/平成30年度下水道事業経営指標による)の平均値、農業集落排水事業で有収水量密度2.5千m³/ha未滿、かつ、供用開始後25年以上の区分にあたる全国340事業所(総務省/平成30年度下水道事業経営指標による)の平均値を表したものである。

類似団体	説明
54.9	晴天時平均処理水量を処理能力（晴天時）で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示している。
90.0	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
87.9	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
155.4	有収水量 1 m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
243.7	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示している。
63.7	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
4,181	処理区域内人口を職員数で除したものである。
10.2	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
131.1	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
86.2	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
2.0	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
61.2	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
103.2	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示している。
366	企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。